

第5回

専門部署の新設 × 神奈川県横浜市



解説者

関東学院大学
法学部
地域創生学科 教授
牧瀬 稔
まさせ・みのる



日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から同大学勤務。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとしてかかわる。著書に、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等多数。

牧瀬先生が教育×シティプロモーションについて解説した記事が、本誌2023年度Vol.2に掲載されています。右記の2次元コード、または下記URLからアクセスしてご覧ください。



https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16035/

横浜市 概要

市を挙げて多分野でのDX化を推進。教育分野でも、学び・生活のデータを一元表示するダッシュボードを企業と連携して開発。ビッグデータの利活用を始めた*1。

人口 約377万4,000人 面積 438.23km²
市立学校数 小学校336校、中学校144校、義務教育学校3校、特別支援学校13校、高校9校 児童生徒数 小学校約16万9,200人、中学校約7万5,400人、義務教育学校約2,400人、特別支援学校約1,400人、高校約7,600人
教員数 約1万9,500人

教育委員会に教育プロモーションの部署を新設

定住人口の維持・増加を目的として行われるシティプロモーションは、地方都市や中小規模の自治体だけが取り組むとは限りません。少子高齢化や人口減少への対応は、都市部の大規模自治体にとっても避けては通れない課題です。

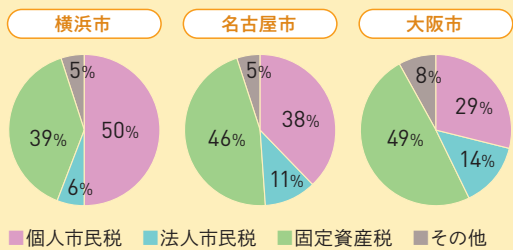
人口約377万4,000人の国内最大規模の基礎自治体である神奈川県横浜市も例外ではありません。同市の人口統計を見ると、2021年度からは自然減が社会増を上回り、人口減少に転じました。同市は他の大規模自治体と比較して、市税収入の中で個人市民税の占める割合が高いという特徴があります(図)。東京都と隣接しているため、本社機能を持つ企業が少なく、市街地の多くが住宅地であるからです。

人口の増減が市の財政に大きく影響するため、転入・定住促進、ブランド力向上に資するシティプロモーションを戦略的に行おうと、2022年度、報道や広報、観光PRなど、市の情報発信を一元的に担う「シティプロモーション推進室」を政策

局に設置しました。ウェブやSNS、広報紙、取材誘致、映画・ドラマの撮影支援など、多様なチャンネルで情報発信を展開したところ、居住につながる施策の拡充効果とも相まって、2024年度には人口の社会増が自然減を上回り、人口増に転じています。

そうした中、2023年2月、教育委員会にプロモーション担当を新たに設置しました。教育分野に特化したプロモーション担当者の配置は、大規模自治体だからこそできることだと思う一方で、それだけ生活に密接する教育に関する情報発信を重視していることの表れだと感じます。同市の推計では、65歳以上の人口は、2020年の約95万人から2070年には約112万人になると見込まれており、子育て世代の人口増が重要になると考えていると思われます。今後、どのようなプロモーションを展開していくのか、注目しています。

図 市税収入の構造



横浜市 インタビュー

内側からプロモーションへの意識を変える

教育委員会教育政策統括部教育プロモーション担当部長 林 豪



本市は2021年度に選択式の中学校給食*2を始めましたが、以前行っていた「ハマ弁(配達型弁当)」のマイナスイメージが残り、給食の評価はよくありませんでした。当時、政策局シティプロモーション推進室にいた私は、2022年度から、教育委員会が取り組む中学校給食の広報活動を支援してきましたが、教育委員会の職員は広報の知識や経験が少なく、広報にまで意識が向きにくい、情報発信が十分ではない状況でした。そこで2023年2月、教育委員会にプロモーション担当が新設されました。私が異動して専属担当となり、給食の試食会を実施したり、SNSで毎日の献立を発信したりするなど、給食のよさを伝え続けました。今では、試食会参加者の約92%から「よい」という評価をいただいています。2025年4月には教育政策統括部に異動し、子育て世代や教員志望者に向けて、「学ぶなら横浜、教えるなら横浜」をキャッチフレーズに、SNSや保護者用連絡アプリなどを通じて、授業の様子や教員の働き方等を発信しています。

Web VIEWnext ONLINE

横浜市は教育に関するプロモーションをどのように行っているのか、その詳細をウェブサイトでご紹介しています。下記の2次元コードからアクセスしてご覧ください。



*1 横浜市の教育データを活用する取り組みの記事は、本誌『VIEW next』教育委員会版2025年度Vol.1のP.15～18参照。右記2次元コード、またはウェブサイト (https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article32420/) からアクセスしてご覧ください。

*2 民間業者が調理して各学校へ配達する方式で、生徒や保護者が利用を選択できる。

